

法人企業景気予測調査結果 (令和7年1～3月期調査)

【山口県の概要】

目次	ページ
調査要領	1
1. 景況判断	2
2. 企業収益	4
3. 設備投資	6
4. 雇用	7
参考資料	8

令和7年3月12日
財務省中国財務局
山口財務事務所



ざいちゅう

本調査についての問い合わせ先：
財務省中国財務局山口財務事務所
財務課長 石田
TEL: (083) 922 - 2190 (代)
HP: [https://lfb.mof.go.jp/chugoku/yamaguchi/
chousatoukei/keiki/keikiyosokutop.htm](https://lfb.mof.go.jp/chugoku/yamaguchi/chousatoukei/keiki/keikiyosokutop.htm)



調査結果は、こちらからも
確認できます。

[調査要領]

1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域経済情勢を的確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査実施時点

令和7年2月15日

3. 調査対象企業

資本金、出資金または基金(以下、「資本金」という。)1千万円以上(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は1億円以上)の県内所在法人

4. 調査対象期間(時点)

- (1) 判断調査 …………… 令和7年1月から3月(または3月末)の現状(見込み)
令和7年4月から6月(または6月末)の見通し
令和7年7月から9月(または9月末)の見通し
- (2) 計数調査 …………… 令和5年度の実績、令和6年度の実績見込み、令和7年度の見通し又は計画

5. 調査対象企業数及び回答状況

区 分	業 種 別		規 模 別			合 計
	製 造 業	非 製 造 業	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	
対象企業数	44社	69社	28社	30社	55社	113社
回答企業数	43社	66社	27社	30社	52社	109社
回答率	97.7%	95.7%	96.4%	100.0%	94.5%	96.5%

- (注)・大企業 : 資本金10億円以上
・中堅企業 : 資本金1億円以上10億円未満
・中小企業 : 資本金1千万円以上1億円未満

6. 集計方法

判断調査項目、計数調査項目とも単純集計。

7. グラフの見方

- (1) 棒グラフは、回答企業数の構成比または金額の増減率を表す。
(2) 折れ線グラフは、BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)を表す。

(参考)

BSI は、前期と比較した「上昇」または「下降」等の変化方向別の回答社数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法。

- (例) 前期と比べて 「上昇」と回答した企業の構成比…40.0%
「不変」と回答した企業の構成比…25.0%
「下降」と回答した企業の構成比…30.0%
「不明」と回答した企業の構成比… 5.0%

景況判断 BSI=(「上昇」40.0%)-(「下降」30.0%)=10.0%ポイント(「上昇」超)

- (3) 点線の折れ線グラフは、前回調査時(令和6年10月から12月期)の予測を指す。

1.景況判断

○ 現状判断

- ・ 現状(令和7年1月から3月期)の景況判断BSIは▲11.0%ポイントと「下降」超に転じている。
- ・ 業種別にみると、製造業は▲16.3%ポイントと「下降」超に転じ、非製造業は▲7.6%ポイントと「下降」超幅が拡大している。規模別にみると、大企業は▲11.1%ポイントと「下降」超に転じ、中堅企業は▲3.3%ポイントと「下降」超幅が縮小し、中小企業は▲15.4%ポイントと「下降」超に転じている。

○ 先行き見通し

- ・ 翌期(令和7年4月から6月期)は「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- ・ 業種別にみると、製造業は「上昇」と「下降」が拮抗し、非製造業は「上昇」超に転じる見通しとなっている。規模別にみると、大企業、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
- ・ 翌々期(令和7年7月から9月期)は「上昇」超が続く見通しとなっている。

景況判断 BSI の推移 (原数値)

(BSI: 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	前回(6/10-12)調査時予測		今 回 調 査				
			7/1-3		4-6	7-9	
	現状判断	7/1-3見通し	現状判断	変化幅	見通し	見通し	
全 産 業	4.6	▲ 5.6	▲ 11.0	▲ 15.6	0.9	0.9	
業 種	製 造 業	16.3	▲ 9.3	▲ 16.3	▲ 32.6	0.0	4.7
	非 製 造 業	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 7.6	▲ 4.5	1.5	▲ 1.5
規 模	大 企 業	3.8	3.8	▲ 11.1	▲ 14.9	7.4	0.0
	中 堅 企 業	▲ 10.0	3.3	▲ 3.3	6.7	10.0	10.0
	中 小 企 業	13.5	▲ 15.4	▲ 15.4	▲ 28.9	▲ 7.7	▲ 3.8

(参考) 寄与の大きい業種

		業種名
製造業	上昇	その他の輸送用機械
	下降	化学
		金属製品
非製造業	下降	宿泊・飲食サービス
		運輸・郵便

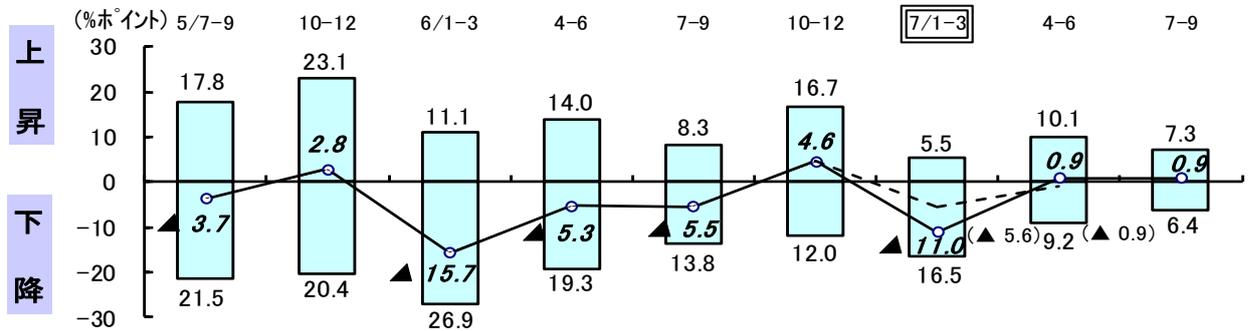
景況判断 BSI の推移 (原数値)

(BSI : 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

【全産業】

点線及び()は前回[令和6年10月から12月期]調査時予測

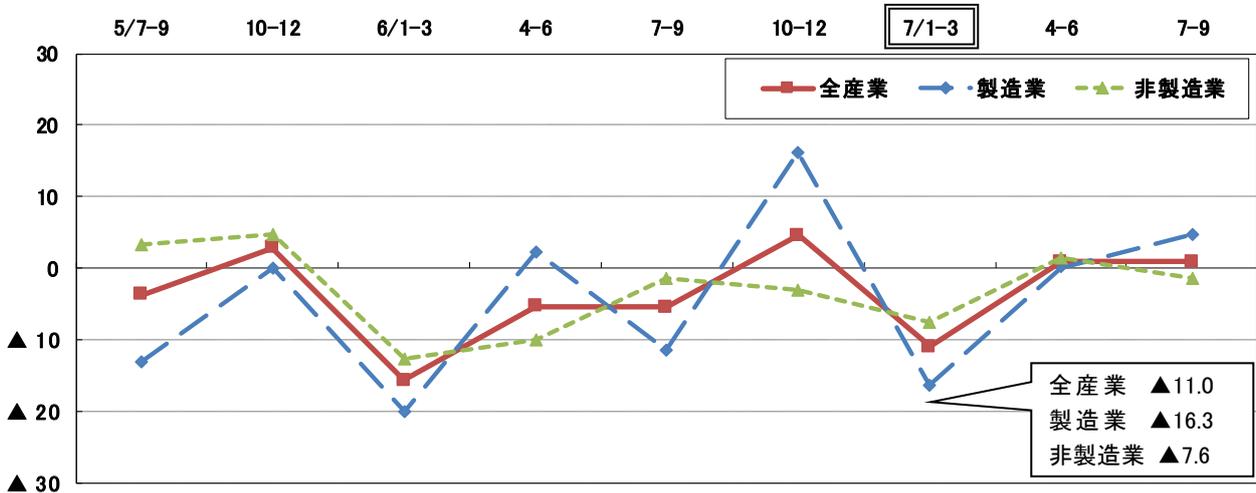
現状判断 ← | | → 見通し



(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、構成比の差を表す%ポイントは表記した計数の差と一致しない場合がある。

【業種別】

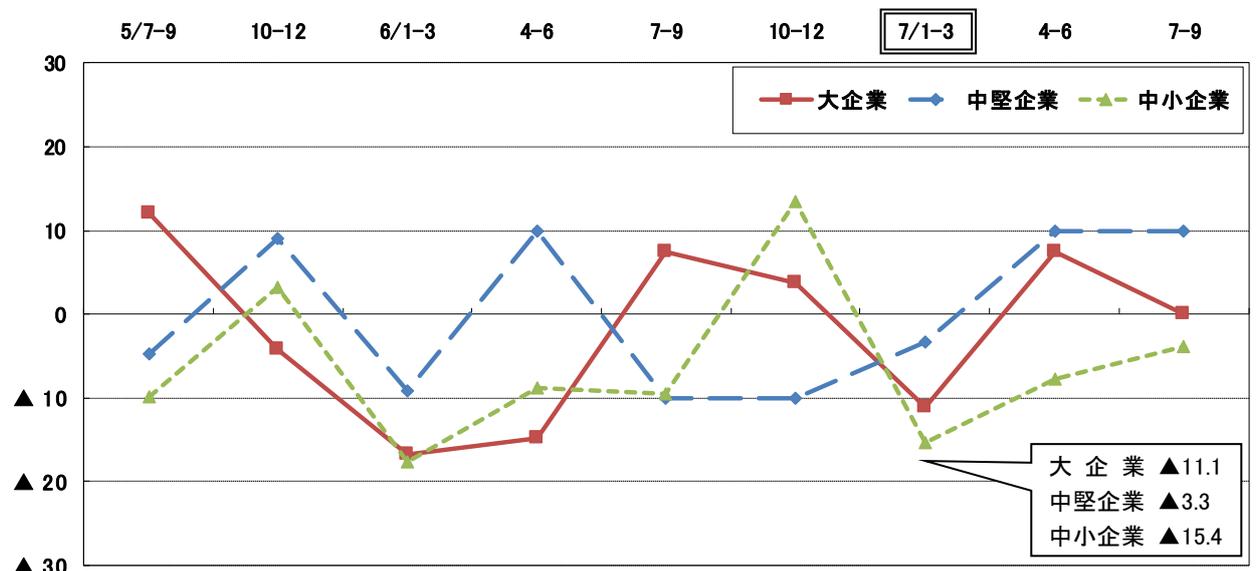
現状判断 ← | | → 見通し



全産業 ▲11.0
製造業 ▲16.3
非製造業 ▲7.6

【規模別】

現状判断 ← | | → 見通し



大企業 ▲11.1
中堅企業 ▲3.3
中小企業 ▲15.4

2. 企業収益

(1) 売上高（回答企業数 84 社：電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

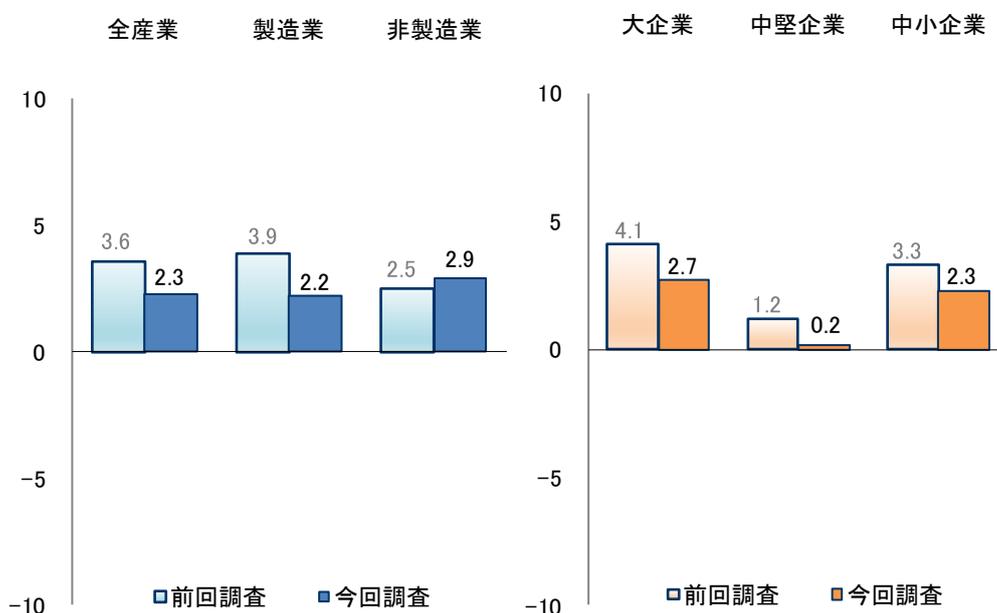
- 令和 6 年度の売上高は、前年度比 2.3%の増収見込みとなっている。
 - 業種別にみると、製造業は、電気機械などで減収となるものの、化学、パルプ・紙等などで増収となることから、全体としては 2.2%の増収見込みとなっている。非製造業は、建設などで減収となるものの、卸売、宿泊・飲食サービスなどで増収となることから、全体としては 2.9%の増収見込みとなっている。

- 令和 7 年度の売上高は、前年度比 4.1%の増収見通しとなっている（回答企業数 63 社）。

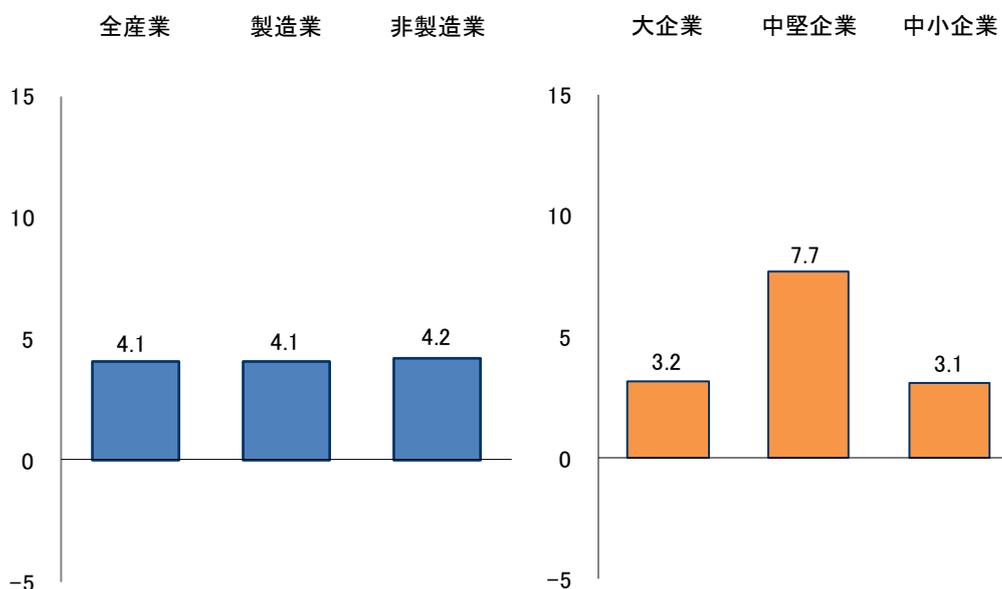
【全産業・業種別】（前年度比増減率）

【規模別】（前年度比増減率）

令和 6 年度

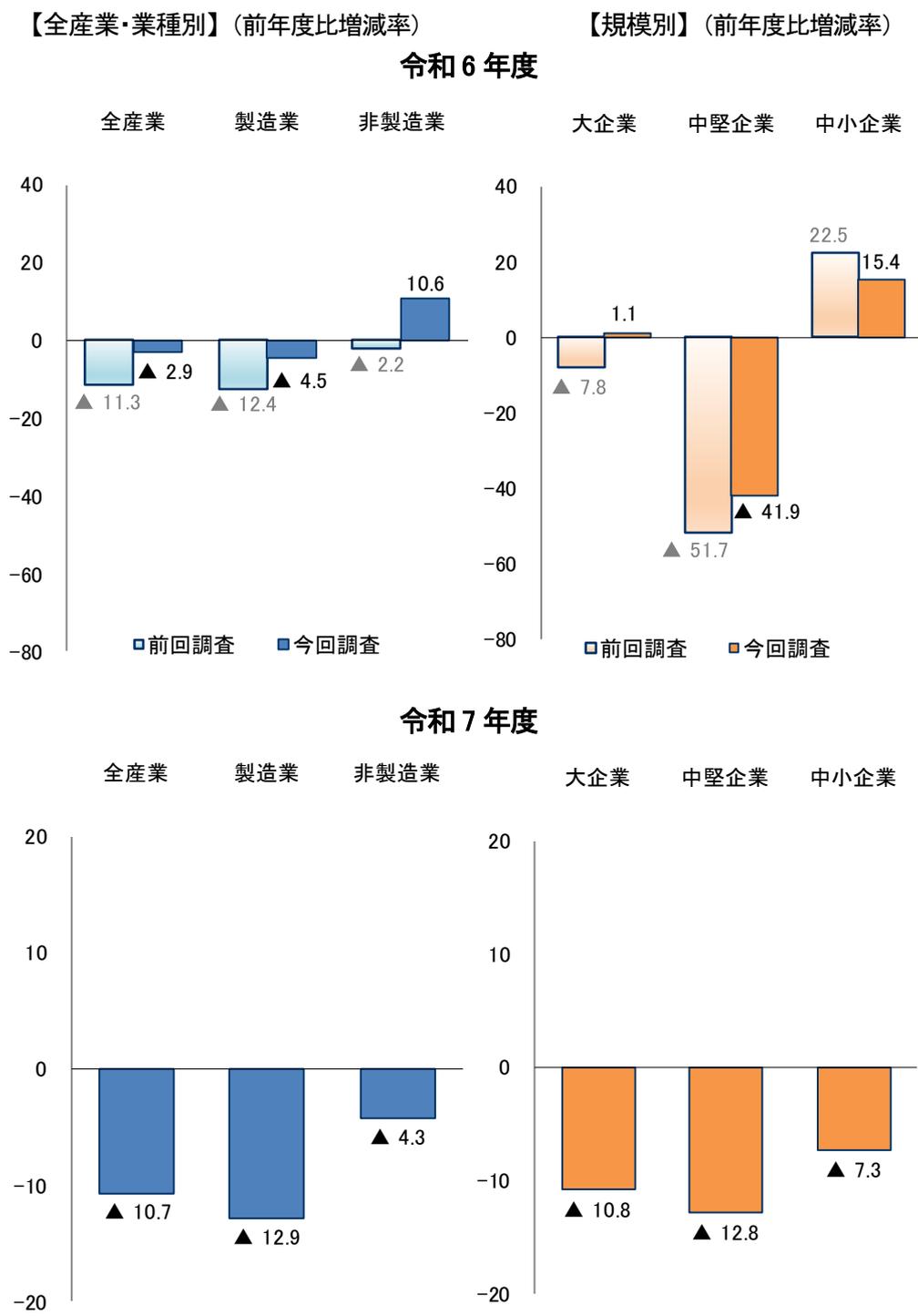


令和 7 年度



(2) 経常利益（回答企業数 84 社：電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

- 令和 6 年度の経常利益は、前年度比▲2.9%の減益見込みとなっている。
 - ・ 業種別にみると、製造業は、生産用機械などで増益となるものの、電気機械、情報通信機械などで減益となることから、全体としては▲4.5%の減益見込みとなっている。非製造業は、建設などで減益となるものの、学術研究・専門・技術サービス、宿泊・飲食サービスなどで増益となることから、全体としては 10.6%の増益見込みとなっている。
- 令和 7 年度の経常利益は、前年度比▲10.7%の減益見通しとなっている(回答企業数 63 社)。



3. 設備投資（回答企業数96社：土地購入額を除く、ソフトウェア投資額を含む）

○ 令和6年度の設備投資計画は、前年度比49.2%の増加見込みとなっている。

・ 業種別にみると、製造業は、情報通信機械などで減少するものの、生産用機械、化学などで増加することから、全体としては 65.6%の増加見込みとなっている。非製造業は、鉱業・採石などで増加するものの、宿泊・飲食サービス、小売などで減少することから、全体としては▲3.4%の減少見込みとなっている。規模別にみると、大企業(53.1%)、中堅企業(40.5%)は増加見込みとなっており、中小企業(▲0.0%)は減少見込みとなっている。

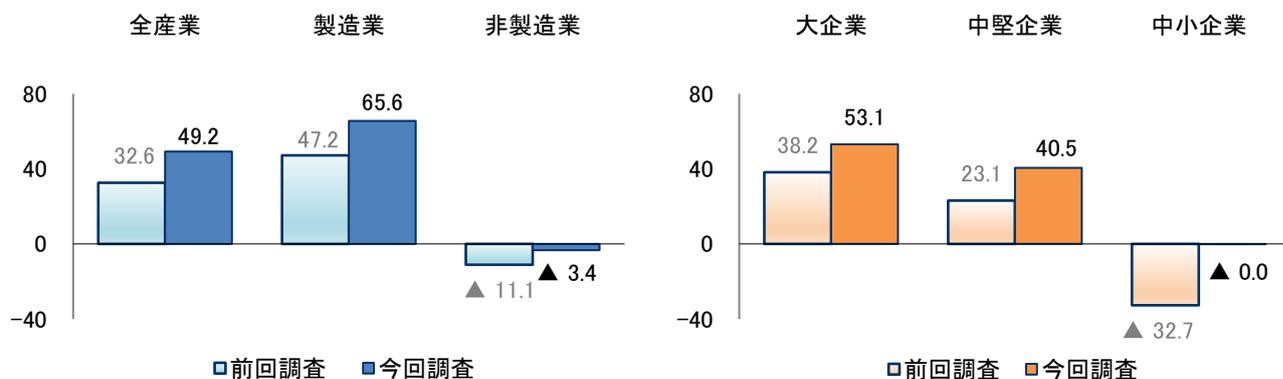
○ 令和7年度の設備投資計画は、前年度比▲11.3%の減少見通しとなっている。

(回答企業数71社)

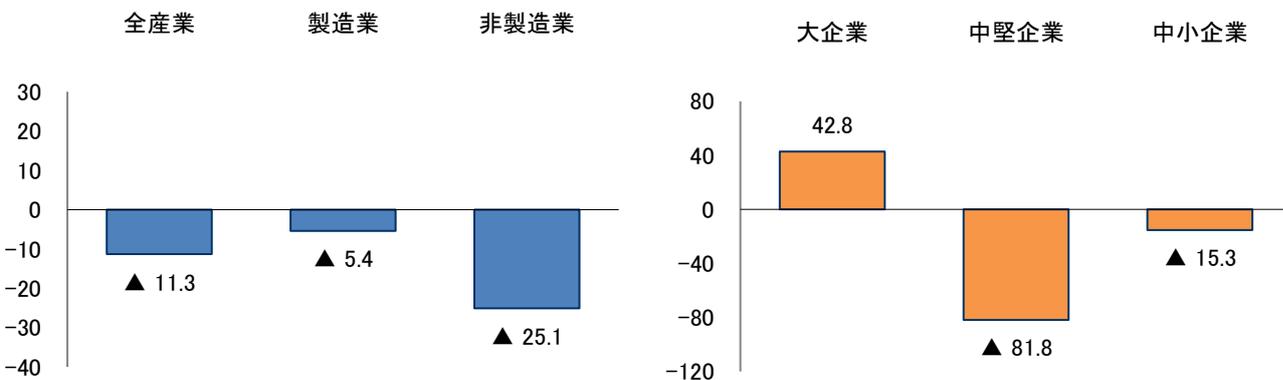
【全産業・業種別】(前年度比増減率)

【規模別】(前年度比増減率)

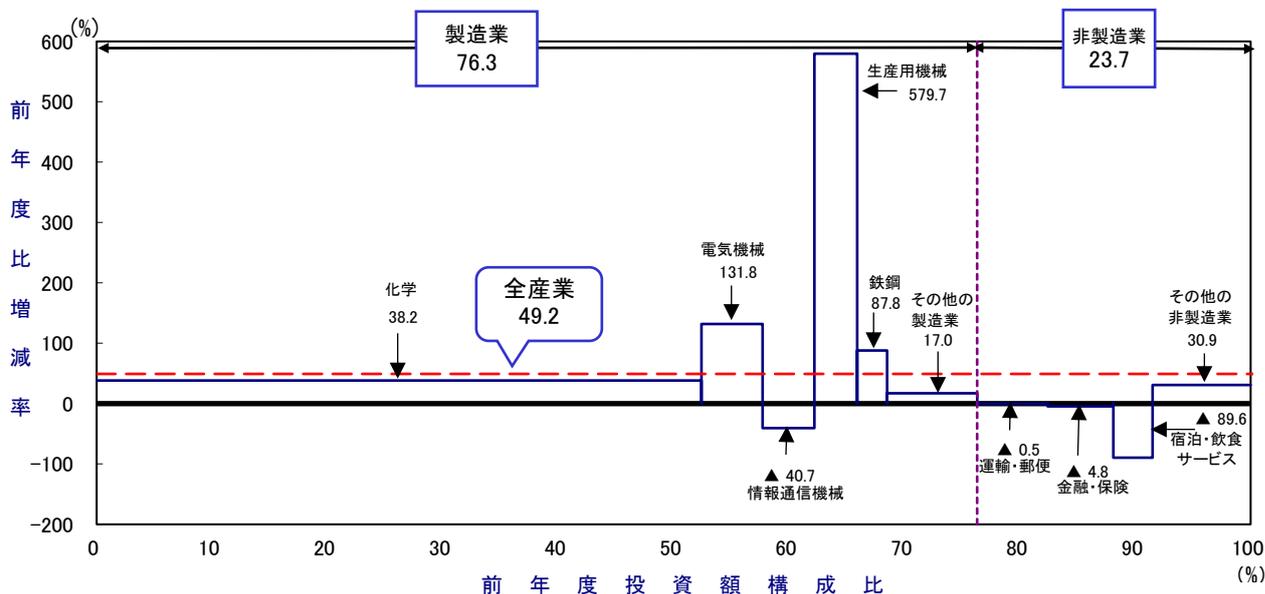
令和6年度



令和7年度



【主要業種別 設備投資状況(令和6年度)】



4.雇用

○ 現状判断

- ・現状(令和7年3月末)の従業員数判断BSI(回答企業数107社)は29.9%ポイントと「不足気味」超となっており、前期(令和6年12月末)に比べ、「不足気味」超幅が拡大している。
- ・業種別にみると、製造業は9.8%ポイントと「不足気味」超幅が縮小しており、非製造業は42.4%ポイントと「不足気味」超幅が拡大している。

○ 先行き見通し

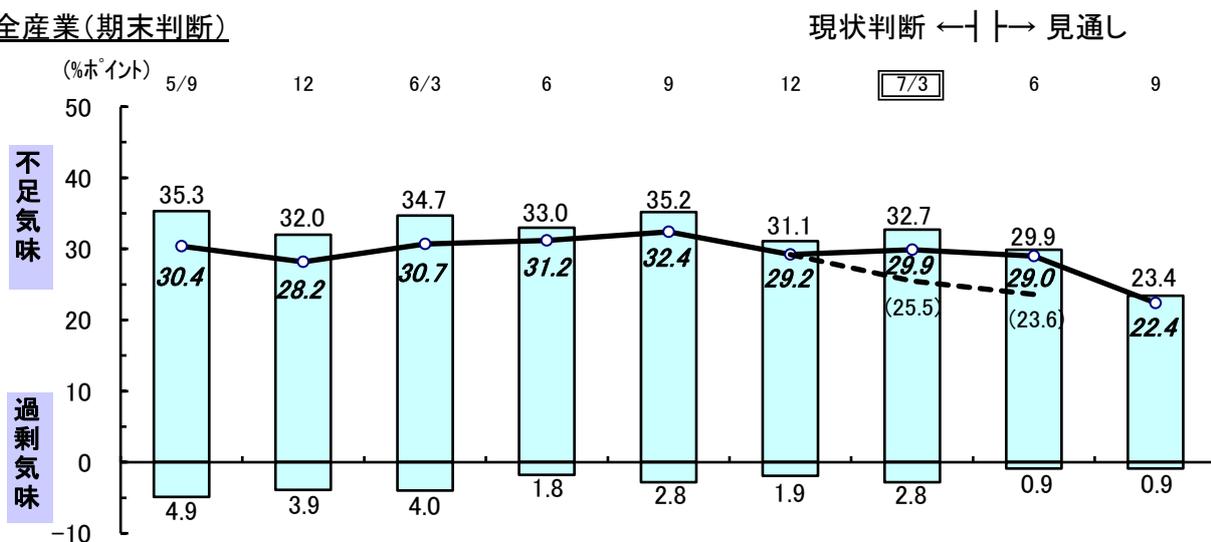
- ・翌期、翌々期は、ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断BSIの推移(臨時・パート含む)(原数値)

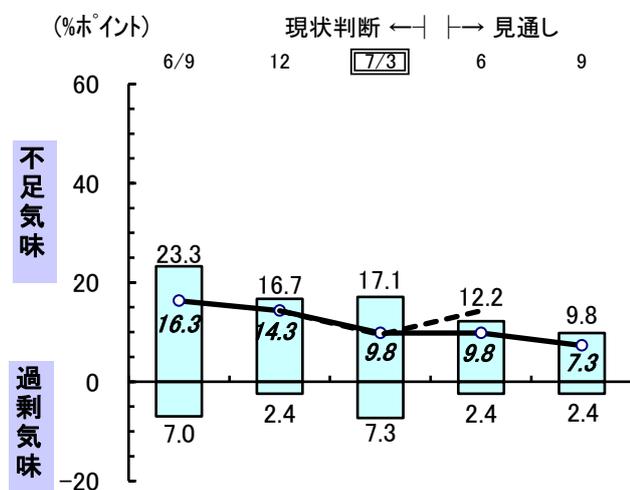
(BSI：期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

点線及び()は前回[令和6年10月から12月期]調査時予測

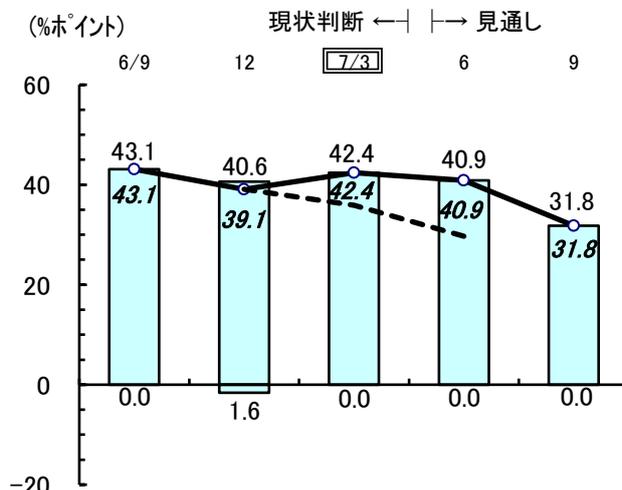
・ 全産業(期末判断)



・ 製造業(期末判断)



・ 非製造業(期末判断)

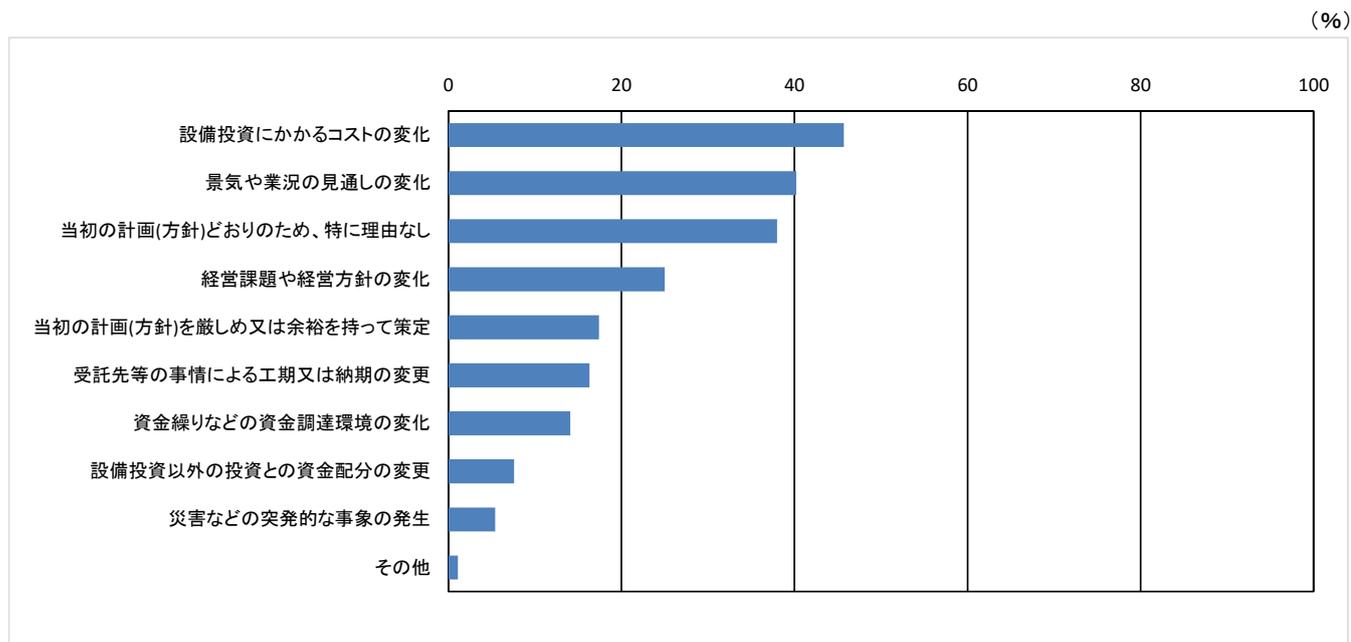


(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、構成比の差を表す%ポイントは表記した計数の差と一致しない場合がある。

〔参考資料〕

1. 今年度における設備投資計画(方針)と実績見込みとのかい離の理由

※10 項目中3 項目以内の複数回答による回答社数の構成比



2. 今年度における利益配分のスタンス

※10 項目中3 項目以内の複数回答による回答社数の構成比

